

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国人の楽観主義が、高消費を拡大 市場変化と世帯所得の乖離、新たな雇用創出

■ 中国人の楽観主義、高消費を拡大

世界2位のエコノミーの中国では成長ペースが徐々に鈍化し、金融市場は動揺しているが、このような中国経済に対する懸念は多くの中国人には波及していない。中国人に一般的にみられるこうした楽観主義が中国の消費をますます拡大させており、内需促進による発展モデルとなっている。

「巨大」な消費者の信頼感

米コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニーの最新の調査結果によると、ここ数年、中国人消費者の信頼感には「驚くべき強さ」を維持しており、回答者の55%が自分の収入が今後5年の間に大幅に上昇すると考えている。これは2012年を2ポイント弱下回ったに過ぎない数字で、米国の32%や英国の30%よりはるかに高いという。

米調査会社のニールセン・カンパニーが発表した信頼感指数をみると、中国経済の成長率はここしばらくの間に10.4%から6.9%に低下したが、中国人の経済に対する楽観的な態度は10年以降にほとんど変化していないという。

楽観論の根拠は「新たな雇用」

中国人がこうした落ち着いた態度をみせる主な理由は賃金が増えていること、国が新たな雇用を生み出していることにある。困難を極める工業のモデル転換や一連の産業が直面する雇用の喪失が、その影響の大きい地域の信頼感を損なってはいるが、別の地域の高い信頼感で相殺されている。中国経済は今でも7%近いペースで成長を続けており、専門家の多くは「経済の低迷は企業利益に影響を及ぼすが、影響は投資の減少に転化するにとどまり、賃金が下がることはない。工場閉鎖の状況は確かに深刻だが、新しい工場もたくさん着工している」との見方を示している。

マッキンゼーのまとめによると、中国人消費者の習慣は変化しており、今後、観光、ファッション、レジャー・娯楽などでの支出がますます増えるという。アナリストは、「株式市場の動揺は消費に影響していない。中国の世帯所得は市場の変化にほとんど依存していないからだ」と指摘している。また不動産市場と消費の関係はより密接になっており、最近の不動産価格の上昇も消費者の信頼感を高めている。

■ 最高級車「マセラティ」、天猫に出店

アリババ傘下の「天猫商城(Tmall)」に、イタリアの最高級自動車ブランド「マセラティ」が初めて出店した。同社にとって世界初となるSUV「レヴァンテ」の中国市場での発売になる。

開店初日、天猫マセラティ・フラッグシップ店が、販売価格99万9800元(約1700万円)で同SUVの受注を開始したわずか18秒後、売り出された100台が完売したという。

同社は、消費者の購入意欲に対応するため、さらに500台の購入予約を受け付けることとした。

中国は今では、マセラティの世界第2の市場となっており、同社は、オンラインショップという販売ルートを利用して、より多くの人々が豪華ブランドに接触する機会を提供している。

アリババの自動車部門・阿里自動車の王立成事業部マネージャーは、「毎日、3億の人々が天猫で買い物をしている。そのうち1億2千万人がカーオーナーで、1980年代・1990年台生まれの若い人が73%を占めている」と話している。

■ 訪日客4千万人へ、中国人ビザ緩和

日本政府は3月30日、東京五輪を開く2020年に訪日外国人数を2015年の2倍以上の4000万人に増やす強気の目標を掲げ、中国をはじめとするインド、ロシアなど重点5カ国から訪れる観光客のビザ(査証)発給要件の緩和を打ち出した。

大都市のホテル不足など訪日客の拡大を妨げる「供給制約」の解消策として、民泊の普及に向けた規制見直しも打ち出した。中国などからの訪日客数は2015年に2000万人弱に急増して過去最高を更新したが、背景には、東南アジアを中心に日本政府が進めてきたビザの緩和がある。

中国に対しては2015年1月に有効期間中に何度も訪日できる「数次ビザ」の発給要件を緩めた結果、15年通年の中国人訪日客が前年比で2倍強に急増している。

訪日客をより多く呼び寄せる政策として、東京・赤坂や京都の迎賓館などの公共施設を公開・開放したり、文化財を核とする観光拠点を20年までに全国200カ所で整備したりするという。

一方、大都市ではホテル不足が問題となっており、東京都内の主な18ホテルの客室平均稼働率は84.5%に達している。

日本政府はホテルに比べ稼働率が低い旅館の活用や、有料で一般住宅に泊める「民泊」の合法的な拡大をめざしている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、零細金融機関の経営が悪化

中国で一部の零細金融機関の経営悪化が表面化している。南部の湖南省の複数の地域金融機関が債務超過に陥り、地元政府系の投資会社が支援・救済することとなった。住宅の供給過剰や在庫増加により、地方で不良債権が増えているのが原因で、風評が広がれば、預金の取り付け騒ぎなど金融システム不安を引き起こす恐れもあり、中国政府は慎重な対応を迫られている。

債務超過に陥った農村信用合作聯社

深圳証券取引所に上場する湖南省政府傘下の投資会社、「現代投資」が、同省内の複数の金融機関に出資し救済する計画を3月28日までに開示した。債務超過に陥ったのは日本の農業協同組合と同様な同省の農村信用合作聯社2社で、これらの金融機関は、銀行と同様に預金受け入れや貸出業務を手掛け、決済機能を擁している。現代投資によると、1社の農村信用合作聯社は総負債が128億元(約2200億円)と総資産(124億元)を上回っており、約4億元の債務超過となった。自己資本比率はマイナス13.75%、貸出金に占める不良債権の割合は20%に達するという。他の県農村信用合作聯社は約2億元の債務超過だった。中国では2012年末以降、江蘇省で零細金融機関の経営悪化が相次いで表面化し、14年に同省で預金取り付け騒ぎが起こったことがある。これを受けて監督当局は15年に預金保険制度を導入、農村信用合作聯社の救済を行っていた。

救済するのは地元政府系の「現代投資」

農村信用合作聯社を救済する現代投資は、湖南省内の高速道路などの公的資産を管理している会社で、本社には湖南省政府が間接的に27%を出資し、支配的株主となっている。現代投資は両金融機関を株式会社制の銀行に改組後、外部からの出資も募ったうえで経営を再建する。また別の農村金融機関5行も再編するという。中国の商業銀行の不良債権比率は2015年末時点で1.67%と低水準にとどまっており、「銀行の不良債権は管理可能」というのが当局の公式見解となっている。ただ中国では広東省深圳市など大都市で住宅価格が高騰する半面、地方都市は在庫が積み上がる二極分化が起きている。湖南省の小都市では不動産の供給過剰が目立ち、地方の零細金融機関は資産規模が小さく、特定の貸出先の破綻によって不良債権比率が上昇しやすくなっているという。非上場の零細金融機関は情報公開が限定的で、経営不振に陥っている金融機関は少なくないとみられている。

■ 中国海南航空、日中直行便に注力

中国海南航空は24日、東京で記者発表会を開き、西安から東京(成田空港)の直行便開設の詳細な情報を現地の旅行社や旅行代理店向けに紹介した。これは同航空会社が東京に支社を設けて以降初めての公式登場となった。発表によると、海南航空の西安から東京の直行便は昨年12月23日に就航、毎週3往復している。西安からの出発時刻は8時35分、東京到着時刻は12時25分。また東京の出発時刻は13時25分で、西安到着時刻は17時20分となっている。日本支社責任者の黎偉氏は発表会において、国の「一帯一路」(1ベルト、1ロード)戦略に呼応すべく、海南航空は西安発の国際路線を積極的に開拓し、東京以外にもパリやローマ、シドニーといった都市への直行便も開設したと紹介した。一方、観光交流の面で黎氏は、西安から東京への直行便の開設に伴い、より多くの日本人観光客が西安に、または西安を中継して中国各内陸都市に足を運び、現地の観光業と人の交流が促進されればと期待を述べた。中国四大航空会社の一つとして、海南航空は今日までに国内外航空路600余本を就航させており、中国およびアジア、欧州、北米地域の90都市をカバーしている。また、海南航空はスカイトラックス(Skytrax)5つ星を5年連続で獲得しており、22年無事故記録を樹立、ドイツの航空安全指数を評価するJACDEC発表の「世界で最も安全な航空会社Top10」において、2015年度5位にランクインし、中国国内の航空会社で首位となっている。

■ 中国富裕層都市、北京・上海・深圳中

国各都市の金融機関預金残高をまとめた統計によると、2015年も依然として北京、上海、深圳が上位3位をキープしているが、広州と深圳の間では預金残高の差が開きつつある。預金残高の伸び率に関しては、合肥、鄭州、武漢、長沙など中西部の省都市や、南京、深圳などの沿海都市が上位を占めている。大都市のなかでも、名実共に北京と上海は全国を中心都市で、両市の預金残高はともに10兆元を上回り、ほかの都市に大差をつけてリードしているという。北京市統計局のまとめによれば、15年末時点で同市すべての金融機関の人民元建て・外貨建て預金残高は12兆8573億元に上り、年初から1兆5248億7000万元の増加している。また、上海市の統計では、15年末時点の預金残高は10兆3760億6000万元と、年初から1兆3328億7500万元増えている。北京と上海に次ぐのは同じく一線都市の深圳と広州だが、差が大きく開いている。深圳と広州の預金残高を合計するとおよそ上海に相当する水準だという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」

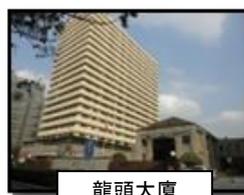


深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431